

平成 14年 3月期

中間決算短信(連結)



平成 13年 11月 16日

上 場 会 社 名 株式会社 ヤマザワ

登録銘柄

コード番号 9993

本社所在都道府県

本社所在地 山形県山形市あこや町三丁目8番9号

山形県

問合せ先 責任者役職名 常務取締役管理本部長

氏 名 板垣 宮雄 TEL (023) 631 - 2211

中間決算取締役会開催日 平成 13年 11月 16日

親会社名 - (コード番号: -)

親会社における当社の株式保有比率: - %

米国会計基準採用の有無 無

## 1. 13年 9月中間期の連結業績 (平成 13年 4月 1日 ~ 平成 13年 9月 30日)

(1)連結経営成績 (注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	営業収益		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
13年 9月中間期	36,641	4.1	1,288	24.4	1,238	27.8
12年 9月中間期	35,210	-	1,035	-	969	-
13年 3月期	69,856	2.8	2,065	16.0	1,995	11.5

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益		潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
13年 9月中間期	665	57.4	78	52	66	81
12年 9月中間期	422	-	49	33	42	37
13年 3月期	862	27.9	100	75	86	49

(注) 持分法投資損益 13年 9月中間期 - 百万円 12年 9月中間期 - 百万円 13年 3月期 - 百万円  
 期中平均株式数(連結) 13年 9月中間期 8,470,107株 12年 9月中間期 8,564,314株 13年 3月期 8,564,458株  
 会計処理の方法の変更 無  
 営業収益、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

## (2)連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
13年 9月中間期	34,887	16,205	46.5	1,951 66
12年 9月中間期	35,424	15,705	44.3	1,833 77
13年 3月期	35,964	16,112	44.8	1,881 26

(注) 期末発行済株式数(連結) 13年 9月中間期 8,303,630株 12年 9月中間期 8,564,377株 13年 3月期 8,564,517株

## (3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
13年 9月中間期	1,474	95	1,940	3,954
12年 9月中間期	1,163	890	586	4,233
13年 3月期	2,280	2,160	150	4,515

## (4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 4 社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

## (5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) - 社(除外) - 社 持分法(新規) - 社(除外) - 社

## 2. 14年 3月期の連結業績予想 (平成 13年 4月 1日 ~ 平成 14年 3月 31日)

	営業収益	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	73,000	2,250	1,300

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 156円 56銭

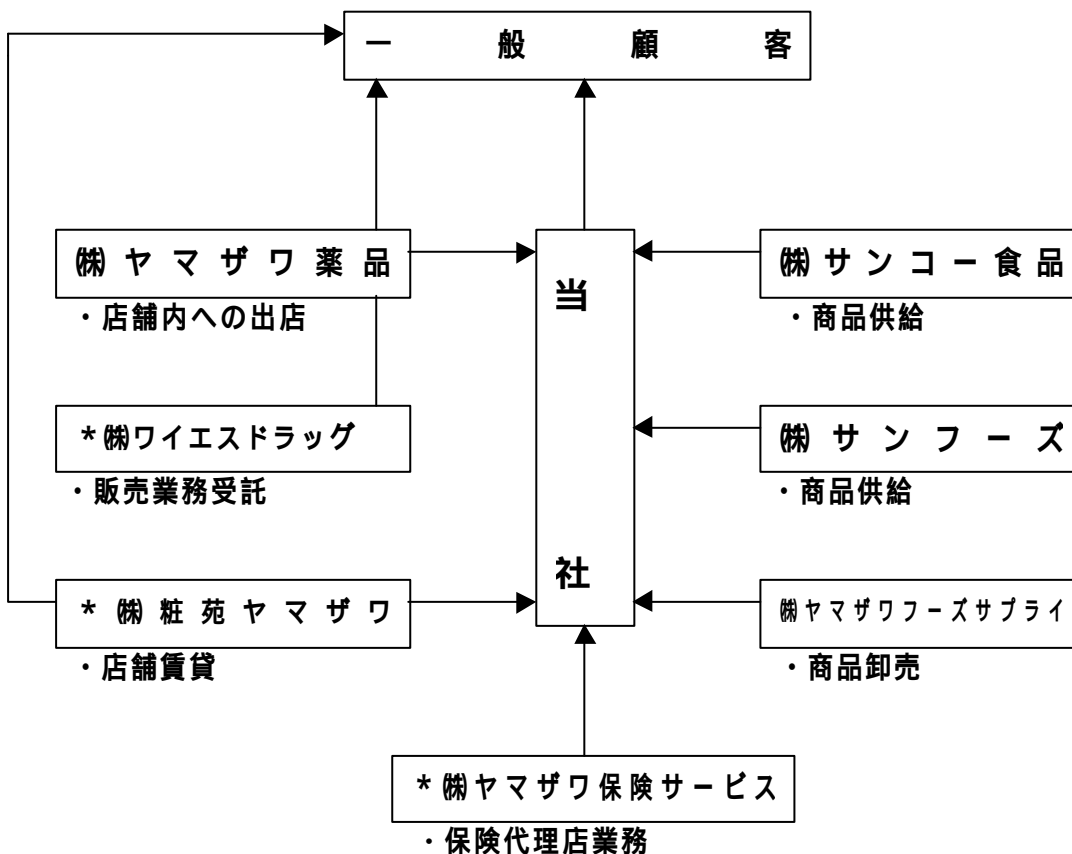
# 1. 企業集団の状況

当企業集団は、株式会社ヤマザワ（当社）及び子会社7社で構成されており、各種商品の小売、卸売及び関連する製品の製造販売を主な事業内容とし、更に各事業に関するその他のサービス等の事業を展開しております。

事業内容及び当社と子会社の当該事業にかかる位置づけは、次のとおりであります。

事業の種類	部門及び主要商品・製品等	主要な会社
小売事業	小売業 食料品・家庭用品・衣料品 医薬品・化粧品	㈱ヤマザワ ㈱ヤマザワ薬品 * ㈱粧苑ヤマザワ * ㈱ワイエストラッグ 計4社
その他の事業	食品製造販売業 牛乳・麺類等の日配品 寿司・米飯等の総菜類	㈱サンコー食品 ㈱サンフーズ 計2社
	卸売業 水産物・総菜類	㈱ヤマザワフーズサプライ 計1社
	保険代理店業 損害保険・生命保険	* ㈱ヤマザワ保険サービス 計1社

以上の企業集団について図示すると次のとおりであります。



(注) 無印 連結子会社

\* 非連結子会社で持分法非適用会社

## 2. 経営方針

### 1. 経営の基本方針

当社及び当社グループは、スーパーマーケット事業を中核に食品製造・食品卸し、ドラッグストア・調剤薬局を展開しております。

スーパーマーケット事業を展開する当社は、「お客様の毎日の生活に必要な商品を、新鮮で、おいしく、安く提供する」ことによって地域社会に貢献することを使命と考えております。また、「お客様の毎日のご満足」に、より高いレベルでお応えしていくために食料品を中心としたスーパーマーケットに特化し地域になくはない店舗」として信頼をいただけるように総力をあげて取り組んでまいります。

グループ各社におきましても、品質の高い良い商品の仕入・開発・販売をおこない、お客様の支持をいただけるよう努めてまいります。

### 2. 利益配分に関する基本方針

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要政策と位置づけ、安定配当の実現に努めてまいります。利益配分は株主資本利益率と配当性向を重視しております。

また、内部留保資金につきましては、新店投資、既存店の改装投資にあてるとともに、変化に対応するための情報システム関連投資等に活用し、業績向上に努め株主の皆様のご期待に応えてまいります。

### 3. 中期的な経営戦略

当社は、今後とも標準的な店舗フォーマットでの出店を行い、併せて既存店の改装による店舗の活性化を図り、地域社会に貢献できる店舗体制を築いてまいります。

また、当社及び当社グループは「お客様第一」を経営の原点に、商品構成、商品開発、産地開発、価格、サービス等でお客様の視点に立った変革を進めてまいります。

### 4. 経営管理組織に関する施策

当社は、週3回の部長以上による会議等を通して、情報の共有化を図るとともに戦略づくりと営業環境の変化に迅速に対応できる体制にいたしております。

また、経営内容を投資家や株主の皆様の開示するためIR活動を積極的に推し進め、ホームページを活用した迅速な情報提供を行ってまいります。

その他、当社取締役及び従業員の業績向上に対する意欲や士気を高め、株主様を重視した経営を推進することを目的に、ストックオプション制度を導入いたしております。

### 5. 対処すべき課題

#### 【スーパーマーケット事業】

「お客様の毎日のご満足」に応えるために、商品構成、新商品の早期導入、新鮮な商品の提供、信頼いただける価格、総合的なサービス向上を重点的に推し進めてまいります。その実現のために、商品部機能の強化、従業員教育を充実させてまいります。

また、下期よりポイントカードシステムを順次導入し、お客様サービスの更なる向上を目指していく計画を進めております。

#### 【ドラッグ・調剤薬局事業】

販売情報を迅速・正確に把握するためにPOSを含むコンピュータシステムの見直しと、効率的な商品配送をおこなうための物流システムの再構築を計画しております。

今後も、調剤薬局中心の出店を進め、患者様への服薬指導をより充実し、身近な相談窓口として地域医療に貢献してまいります。

### 3. 経営成績

#### 1. 当中間期の概要

当中間期の小売業を取り巻く環境はデフレが進行する中、米国経済の急激な減速に伴い一段と悪化してきている状況であります。こうした厳しい経済構造の変革の中にあって、個人消費は低迷を続け、企業間競争は更に激化してきております。

このような状況のもとで、当社及び当社グループは既存店の改装による店舗活性化を進めながら「安心・安全・健康」の観点から食料品・医薬品の積極的な販促活動を強化してまいりました。また、昨年度より発注から店舗納品までの時間を短縮するために物流システムの見直しを進めておりますが、その効果により発注精度が向上し、店舗在庫も大幅に削減されるようになってきております。

商品販売面におきましては、半加工・調理済み簡便商品の販売強化に取り組んでまいりました。特に総菜部門では、おいしい商品を安く提供することに努めてまいりました。例えば、昨年から販売し好評を得ております手作り低価格弁当は、内容の充実、パリエーションの拡大を図ることにより、昨年を大幅に超える実績をつくることができました。この結果総菜部門につきましては、昨年比114.7%という高い売上の伸び率を実現しております。

また、農産物、水産物の産地開発を推し進め、全国各地よりおいしい商品を買付け販売し、お客様に喜ばれる店づくりに努めてまいりました。その他、販売計画・検証を週単位でおこない、昨年からの稼働している新情報システムの活用と併せて、お客様のニーズに合った商品を良いタイミングで販売することができるようになりました。併せて、グループ創業50周年企画、限定店舗におけるスタンプカード、中元期における抽選会等、数々の効果的な催事を実施してまいりました。

店舗運営面におきましては、昨年からのブロック長を専任制にしており、更に今年から週一回のブロック長会議を開催し、本部施策の確実な実施と、店舗情報をより早くフィードバックし迅速な対応と効果的な営業活動ができるよう努めてまいりました。

また、「会社を成長させるのは人である」という考えのもと、販売についての店舗内研修や本部集合研修、トレーナーによる生鮮担当者への技術研修、自己啓発を推進するため会社補助による通信教育受講制度の導入等、従業員教育に積極的に取り組んでおります。

また、当中間期は既存店の活性化のために、南館店、宮内店、南光台店、田子店、加茂店、あかねヶ丘店、上山店、泉ヶ丘店、長岡店の9店舗の改装を実施いたしました。これらの店は大がかりな設備の増強だけでなく、商品を選びやすい什器、お客様のニーズに沿った商品構成等、お客様の立場に立った改装も多く含まれております。

これらの結果、当社の客単価は前期比で2.5%の減となったものの、客数で前期比6.1%の増となりました。

また、㈱ヤマザワ薬品におきましては、地域医療への貢献と、お客様に支持される企業を目指し、山形県内に3店舗、河北病院前、県立中央病院前、済生館前の調剤薬局を開店し、併せて業容の拡大を図ってまいりました。

一方、㈱サンコー食品、㈱サンフーズ、㈱ヤマザワフーズサプライは、食品の仕入・製造を通して当社への商品供給が主な事業内容で、個別企業としても安定した経営がなされております。

㈱サンコー食品では、一昨年より山形県立産業短期大学との連携による、よりおいしい商品の開発に取り組んでおり、改良された商品は多くのお客様に喜ばれております。また、豆腐・納豆の製造設備を増強し、製造技術の向上と併せて、おいしい・安全・安心な商品を大量に提供できるようになりました。

㈱サンフーズでは、売上伸長の著しい総菜部門に対応するため、衛生設備と商品製造設備の増強を推し進め、おいしくて安いオリジナル商品の開発に努めております。

これらの結果、当中間期の当社及び当社グループの営業収益は366億41百万円(前年同期比4.1%増)、営業利益は12億88百万円(同24.4%増)、経常利益は12億38百万円(同27.8%増)、中間純利益は6億65百万円(同57.4%増)となりました。

## 2. キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、税金等調整前中間純利益が1,242百万円(前年同期比52.2%増)と増加し、かつ有形固定資産の売却による収入800百万円(同426.5%増)があったこと等から、これらの資金を借入金の返済及びストックオプションの自己株式の購入にあてたことにより、当中間連結会計期間末は3,954百万円(同6.6%減)となりました。なお、無担保で機動的に資金調達が可能となる3,000百万円のシンジケート・コミットメントライン契約を締結したことにより、資金効率を向上させることができました。この結果、前連結会計年度末より561百万円減少いたしました。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、1,474百万円(同311百万円増)となりました。これは新店舗の売上高が好調で、かつ廃棄削減・在庫削減等の効果により営業利益が順調に推移し、税金等調整前中間純利益が1,242百万円(同426百万円増)計上されたこと等によるものです。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、95百万円(同794百万円減)となりました。これは店舗用地の取得や製造設備の増強等があったものの、遊休地の売却収入があったこと等によるものです。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、1,940百万円(同1,354百万円増)となりました。これは余剰資金を借入金の返済にあてたこと及びストックオプションのための自己株式の購入等で349百万円を支出したことによるものです。

## 3. 通期の見通し

通期につきましては依然として景気の後退感が強く、個人消費の回復は期待できないものと予想されます。小売業界におきましても競争の激化により、厳しい状態が続くものと考えられます。

このような状況の中、当社及び当社グループは「食品を中心としたスーパーマーケット及び医薬品販売」に特化しながら、新鮮でおいしい商品の提供、品切れ防止、サービスの向上等「基本事項の徹底」を実施してまいります。

新店舗につきましては平成13年12月に山形県長井市に長井店、平成14年3月に仙台市に長命ヶ丘店を開店する予定であります。

通期の営業収益は730億円(前期比4.5%の増)、経常利益は22億5百万円(同12.8%増)、当期純利益は13億円(同50.8%増)を見込んでおります。

**4. 中間連結財務諸表等**  
**(1) 中間連結貸借対照表**

(単位：千円)

期 別 科 目	当中間連結会計期間末		前中間連結会計期間末		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表	
	(平成13年9月30日現在)		(平成12年9月30日現在)		(平成13年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)		%		%		%
流動資産						
1.現金及び預金	4,332,047		4,611,319		4,893,099	
2.受取手形及び売掛金	358,114		324,495		301,012	
3.たな卸資産	2,691,768		3,006,000		2,926,861	
4.繰延税金資産	136,995		99,480		116,698	
5.その他	575,069		554,880		606,298	
貸倒引当金	4,027		3,633		3,672	
流動資産合計	8,089,967	23.2	8,592,543	24.3	8,840,297	24.6
固定資産						
(1)有形固定資産						
1.建物及び構築物	10,645,123		10,847,300		11,296,383	
2.土地	11,925,222		11,428,131		11,575,112	
3.建設仮勘定	159,144		437,376		69,152	
4.その他	284,265		271,693		265,537	
有形固定資産合計	23,013,755	65.9	22,984,501	64.9	23,206,186	64.5
(2)無形固定資産						
1.借地権	542,391		525,579		536,347	
2.営業権	31,770		45,500		38,635	
3.その他	79,822		73,288		82,022	
無形固定資産合計	653,985	1.9	644,367	1.8	657,006	1.8
(3)投資その他の資産						
1.投資有価証券	700,600		816,575		717,433	
2.長期貸付金	25,701		63,000		71,830	
3.敷金及び保証金	2,043,615		1,999,800		2,027,719	
4.繰延税金資産	324,820		288,394		408,329	
5.その他	35,532		36,006		36,207	
貸倒引当金	100		300		300	
投資その他の資産合計	3,130,171	9.0	3,203,476	9.0	3,261,220	9.1
固定資産合計	26,797,912	76.8	26,832,346	75.7	27,124,412	75.4
資産合計	34,887,879	100.0	35,424,889	100.0	35,964,710	100.0

(単位：千円)

期 別 科 目	当中間連結会計期間末 (平成13年9月30日現在)		前中間連結会計期間末 (平成12年9月30日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成13年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
		%		%		%
(負債の部)						
流動負債						
1.支払手形及び買掛金	5,097,311		5,121,282		4,773,623	
2.短期借入金	3,120,000		3,470,000		4,240,000	
3.1年内返済予定長期借入金	1,470,534		1,594,990		1,734,000	
4.未払法人税等	508,004		520,233		588,389	
5.未払消費税等	179,474		132,475		131,904	
6.賞与引当金	320,810		320,710		321,910	
7.その他	2,500,983		2,707,915		2,516,959	
流動負債合計	13,197,118	37.8	13,867,607	39.2	14,306,786	39.8
固定負債						
1.転換社債	2,655,000		2,655,000		2,655,000	
2.長期借入金	1,429,300		1,926,500		1,453,000	
3.退職給付引当金	432,740		285,685		473,215	
4.役員退職慰労引当金	332,454		316,137		324,069	
5.その他	635,414		667,997		639,946	
固定負債合計	5,484,909	15.7	5,851,320	16.5	5,545,230	15.4
負債合計	18,682,028	53.5	19,718,927	55.7	19,852,016	55.2
(資本の部)						
資本金	1,994,946	5.7	1,994,946	5.6	1,994,946	5.6
資本準備金	1,806,803	5.2	1,806,803	5.1	1,806,803	5.0
連結剰余金	12,750,626	36.6	11,864,316	33.5	12,304,736	34.2
その他有価証券評価差額金	1,460	0.0	40,416	0.1	6,549	0.0
	16,550,916	47.5	15,706,484	44.3	16,113,036	44.8
自己株式	345,065	1.0	522	0.0	342	0.0
資本合計	16,205,851	46.5	15,705,961	44.3	16,112,693	44.8
負債、少数株主持分及び資本合計	34,887,879	100.0	35,424,889	100.0	35,964,710	100.0

## (2) 中間連結損益計算書

(単位：千円)

期 別 科 目	当中間連結会計期間		前中間連結会計期間		前連結会計年度の 要約連結損益計算書	
	〔自平成13年4月1日 至平成13年9月30日〕		〔自平成12年4月1日 至平成12年9月30日〕		〔自平成12年4月1日 至平成13年3月31日〕	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
売上高	36,641,409	100.0	35,210,662	100.0	69,856,129	100.0
売上原価	26,569,722	72.5	25,804,175	73.3	50,664,761	72.5
売上総利益	10,071,686	27.5	9,406,487	26.7	19,191,367	27.5
販売費及び一般管理費	8,783,331	24.0	8,371,128	23.8	17,126,165	24.5
営業利益	1,288,355	3.5	1,035,358	2.9	2,065,202	3.0
営業外収益	4,383		5,440		13,934	
受取利息及び配当金	34,297		24,977		89,073	
その他の営業外収益	38,680	0.1	30,418	0.1	103,007	0.2
営業外費用	60,850		77,689		150,292	
支払利息	27,290		18,779		22,903	
その他の営業外費用	88,141	0.2	96,468	0.2	173,196	0.3
経常利益	1,238,894	3.4	969,308	2.8	1,995,014	2.9
特別利益	462,627		62,647		62,647	
固定資産売却益			12,951		28,802	
その他の特別利益	462,627	1.3	75,599	0.2	91,449	0.1
特別損失	446,608		1,301		2,088	
固定資産除却損			200,351		400,703	
退職給付会計変更時差異	12,342		26,898		26,898	
その他の特別損失	458,951	1.3	228,552	0.7	429,690	0.6
税金等調整前中間(当期)純利益	1,242,570	3.4	816,355	2.3	1,656,772	2.4
法人税、住民税及び事業税	508,520	1.4	519,109	1.5	1,032,035	1.5
法人税等調整額	68,941	0.2	125,209	0.4	238,138	0.3
中間(当期)純利益	665,109	1.8	422,456	1.2	862,875	1.2

## (3) 中間連結剰余金計算書

(単位：千円)

期 別 科 目	当中間連結会計期間		前中間連結会計期間		前連結会計年度の 要約連結剰余金計算書	
	〔自平成13年4月1日 至平成13年9月30日〕		〔自平成12年4月1日 至平成12年9月30日〕		〔自平成12年4月1日 至平成13年3月31日〕	
	金 額	金 額	金 額	金 額	金 額	金 額
連結剰余金期首残高		12,304,736		11,661,087		11,661,087
連結剰余金減少高						
1. 配当金	188,419		188,426		188,426	
2. 役員賞与	30,800		30,800		30,800	
(うち監査役賞与金)	(1,600)	219,219	(1,600)	219,226	(1,600)	219,226
中間(当期)純利益		665,109		422,456		862,875
連結剰余金中間期末 (期末)残高		12,750,626		11,864,316		12,304,736



## (4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

期 別 科 目	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・フロー計算書
	自平成13年4月1日 至平成13年9月30日	自平成12年4月1日 至平成12年9月30日	自平成12年4月1日 至平成13年3月31日
	金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間(当期)純利益	1,242,570	816,355	1,656,772
減価償却費	551,861	526,572	1,121,506
退職給付引当金の増減( )額	40,474	285,685	473,215
退職給与引当金の減少額		89,202	89,202
賞与引当金の減少額	1,100	10,300	9,100
受取利息及び配当金	4,383	5,440	13,934
支払利息	60,850	77,689	150,292
有形固定資産の売却益	462,627	62,647	62,647
有形固定資産除却損	356,608	1,301	2,088
売上債権の増加額	56,947	76,618	53,096
たな卸資産の増( )減額	235,092	17,588	61,551
仕入債務の増減( )額	323,687	235,992	111,666
未払消費税等の増加額	47,570	17,492	16,920
その他流動資産の減少額	79,212	67,337	6,585
その他流動負債の増減( )額	203,407	406	280,953
役員賞与の支払額	30,800	30,800	30,800
その他	17,491	11,633	49,422
小計	2,115,206	1,724,602	3,350,016
利息及び配当金の受取額	4,128	4,567	12,929
利息の支払額	55,820	98,745	170,811
法人税等の支払額	588,904	466,932	911,702
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,474,610	1,163,492	2,280,432
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金満期による収入		62,000	62,000
投資有価証券の取得による支出	9,249	22,577	34,277
投資有価証券の売却による収入		18,260	86,860
有形固定資産の取得による支出	855,014	1,023,436	2,298,491
有形固定資産の売却による収入	800,000	187,582	187,582
その他無形固定資産の取得による支出	9,549	49,423	74,532
貸付による支出	8,000	6,000	17,760
貸付金の回収による収入	2,295	11,550	23,821
保証金・敷金の支払による支出	34,874	103,792	138,680
保証金・敷金の返還による収入	18,978	35,732	42,701
投資活動によるキャッシュ・フロー	95,413	890,105	2,160,775
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の増減( )額	1,120,000	500,000	1,270,000
長期借入金の返済額	987,166	397,740	1,232,230
長期借入金の借入額	700,000	500,000	1,000,000
社債償還による支出		1,000,000	1,000,000
自己株式の取得による支出	349,931		
自己株式の売却による収入	5,267		
配当金の支払額	188,419	188,426	188,426
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,940,248	586,166	150,656
現金及び現金同等物の増加額	561,052	312,779	30,999
現金及び現金同等物期首残高	4,515,099	4,546,099	4,546,099
現金及び現金同等物期末残高	3,954,047	4,233,319	4,515,099

## 【中間連結財務諸表作成の基本となる事項】

### 1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 4社

㈱サンコー食品、㈱ヤマザワ薬品、㈱サンフーズ、㈱ヤマザワフーズサプライ

非連結子会社の数 3社

㈱粧苑ヤマザワ、㈱ヤマザワ保険サービス、㈱ワイエストラッグ

非連結子会社3社の総資産、売上高、中間純利益及び剰余金は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しました。

### 2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社3社については、連結中間純利益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しました。

### 3. 連結子会社の(中間)決算日等に関する事項

すべての連結子会社の中間期の末日は、中間連結決算日と一致しております。

### 4. 会計処理基準に関する事項

#### (イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産 主として売価還元法による原価法によっております。

有価証券

その他有価証券

・時価のあるもの...中間決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

・時価のないもの...移動平均法に基づく原価法によっております。

#### (ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産 定率法を採用しております。主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3年～50年

無形固定資産 定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

#### (ハ) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員へ支給する賞与に充てるため支給見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

役員退職慰労金引当金

親会社は役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。

#### (ニ) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転するものと認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(ホ) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税等は当中間連結会計期間の費用としております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引出可能な預金からなっております。

【注記事項】

(中間連結貸借対照表関係)

(単位：千円)

期 別 項 目	当中間連結会計年度 (平成13年9月30日現在)	前中間連結会計年度 (平成12年9月30日現在)	前連結会計年度 (平成13年3月31日現在)
1. 有形固定資産の 減価償却累計額	10,983,685	11,178,381	11,745,549
2. 担保資産	7,709,355	8,100,694	7,952,550
3. 保証債務	39,400	46,600	43,000
4. 中間連結会計期間 末日満期手形	中間連結会計期間末日満期 手形の会計処理については、 当中間連結会計期間の末日 が金融機関の休日でしたが、 満期日に決済が行われたも のとして処理しております。 当中間連結会計期間末日満 期手形の金額は、次のとおり であります。	中間連結会計期間末日満期 手形の会計処理については、 当中間連結会計期間の末日 が金融機関の休日でしたが、 満期日に決済が行われたも のとして処理しております。 当中間連結会計期間末日満 期手形の金額は、次のとおり であります。	連結会計期間末日満期手形 の会計処理については、当連 結会計期間の末日が金融機 関の休日でしたが、満期日に 決済が行われたものとして 処理しております。当連結会 計期間末日満期手形の金額 は、次のとおりであります。
	支払手形 59,115 流動負債その他 42,000 (設備支払手形)	支払手形 54,524 流動負債その他 9,238 (設備支払手形)	支払手形 69,792 流動負債その他 270,074 (設備支払手形)
5. 当座貸越契約及び 貸出コミットメント契約	当社は、運転資金の効率的な調 達を行うため取引銀行5行と当 座貸越契約及び貸出コミットメ ント契約を締結しております。 これら契約に基づく当中間会計 期間末の借入未実行残高は次の とおりであります。 当座貸越極度額及び貸出 コミットメントの総額 4,000,000 借入実行残高 1,620,000		
	差 引 額 2,380,000		

(中間連結損益計算書関係)

(単位：千円)

期 別 項 目	当中間連結会計年度 (自平成13年4月1日 至平成13年9月30日)	前中間連結会計年度 (自平成12年4月1日 至平成12年9月30日)	前連結会計年度 (自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)
1. 販売費及び一般管理費の うち主要な費目及び金額 は次のとおりであります。			
給料	3,037,918	2,936,233	5,945,692
賞与引当金繰入額	310,892	310,053	321,910
退職給付引当金繰入額	47,887	51,072	116,680
役員退職慰労引当金繰入額	8,384	8,221	16,152
減価償却費	530,564	510,924	1,086,088

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当中間連結会計年度 自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日	前中間連結会計年度 自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日	前連結会計年度 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日
<p>1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成13年9月30日現在)</p> <p>現金及び預金勘定 4,332,047 千円 預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 378,000 千円</p> <hr/> <p>現金及び現金同等物 3,954,047 千円</p>	<p>1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成12年9月30日現在)</p> <p>現金及び預金勘定 4,611,319 千円 預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 378,000 千円</p> <hr/> <p>現金及び現金同等物 4,233,319 千円</p>	<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成13年3月31日現在)</p> <p>現金及び預金勘定 4,893,099 千円 預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 378,000 千円</p> <hr/> <p>現金及び現金同等物 4,515,099 千円</p>

当中間連結会計年度 〔自平成13年4月1日〕 〔至平成13年9月30日〕	前中間連結会計年度 〔自平成12年4月1日〕 〔至平成12年9月30日〕	前連結会計年度 〔自平成12年4月1日〕 〔至平成13年3月31日〕																																																																																	
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産その他</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>4,192,622</td> <td>2,565,170</td> <td>1,627,452</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産その他</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>651,534</td> <td>275,381</td> <td>376,152</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>4,844,156</td> <td>2,840,552</td> <td>2,003,604</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2. 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>1年内</th> <th>1年超</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>726,859</td> <td>1,276,745</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>2,003,604</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3. 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 (減価償却費相当額)</p> <p>436,526</p> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額	有形固定資産その他			4,192,622	2,565,170	1,627,452	無形固定資産その他			651,534	275,381	376,152	合 計			4,844,156	2,840,552	2,003,604	1年内	1年超	726,859	1,276,745	合 計	2,003,604	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産その他</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>4,585,363</td> <td>2,885,573</td> <td>1,699,789</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産その他</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>651,534</td> <td>146,158</td> <td>505,375</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>5,236,897</td> <td>3,031,731</td> <td>2,205,165</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2. 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>1年内</th> <th>1年超</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>820,723</td> <td>1,384,441</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>2,205,165</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3. 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 (減価償却費相当額)</p> <p>490,191</p> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額	有形固定資産その他			4,585,363	2,885,573	1,699,789	無形固定資産その他			651,534	146,158	505,375	合 計			5,236,897	3,031,731	2,205,165	1年内	1年超	820,723	1,384,441	合 計	2,205,165	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産その他</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>5,102,114</td> <td>3,290,005</td> <td>1,812,109</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産その他</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>651,534</td> <td>211,311</td> <td>440,222</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>5,753,648</td> <td>3,501,316</td> <td>2,252,331</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>1年内</th> <th>1年超</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>799,023</td> <td>1,453,308</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>2,252,331</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3. 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 (減価償却費相当額)</p> <p>961,791</p> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	有形固定資産その他			5,102,114	3,290,005	1,812,109	無形固定資産その他			651,534	211,311	440,222	合 計			5,753,648	3,501,316	2,252,331	1年内	1年超	799,023	1,453,308	合 計	2,252,331
取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																																																																	
有形固定資産その他																																																																																			
4,192,622	2,565,170	1,627,452																																																																																	
無形固定資産その他																																																																																			
651,534	275,381	376,152																																																																																	
合 計																																																																																			
4,844,156	2,840,552	2,003,604																																																																																	
1年内	1年超																																																																																		
726,859	1,276,745																																																																																		
合 計	2,003,604																																																																																		
取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																																																																	
有形固定資産その他																																																																																			
4,585,363	2,885,573	1,699,789																																																																																	
無形固定資産その他																																																																																			
651,534	146,158	505,375																																																																																	
合 計																																																																																			
5,236,897	3,031,731	2,205,165																																																																																	
1年内	1年超																																																																																		
820,723	1,384,441																																																																																		
合 計	2,205,165																																																																																		
取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																																																																	
有形固定資産その他																																																																																			
5,102,114	3,290,005	1,812,109																																																																																	
無形固定資産その他																																																																																			
651,534	211,311	440,222																																																																																	
合 計																																																																																			
5,753,648	3,501,316	2,252,331																																																																																	
1年内	1年超																																																																																		
799,023	1,453,308																																																																																		
合 計	2,252,331																																																																																		

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

当中間連結会計期間(自平成13年4月1日 至平成13年9月30日)

(単位:千円)

	小売事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	36,376,345	265,064	36,641,409		36,641,409
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高計	172,856	5,104,248	5,277,105	(5,277,105)	
	36,549,201	5,369,312	41,918,514	(5,277,105)	36,641,409
営業費用	35,297,099	5,352,630	40,649,729	(5,296,675)	35,353,054
営業利益	1,252,101	16,682	1,268,784	19,570	1,288,355

前中間連結会計期間(自平成12年4月1日 至平成12年9月30日)

(単位:千円)

	小売事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	35,023,962	186,699	35,210,662		35,210,662
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高計	187,106	4,880,127	5,067,234	(5,067,234)	
	35,211,069	5,066,827	40,277,896	(5,067,234)	35,210,662
営業費用	34,237,106	5,024,766	39,261,873	(5,086,569)	34,175,303
営業利益	973,962	42,060	1,016,023	19,335	1,035,358

前連結会計年度(自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)

(単位:千円)

	小売事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	69,431,184	424,945	69,856,129		69,856,129
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高計	368,796	9,796,986	10,165,782	(10,165,782)	
	69,799,980	10,221,931	80,021,912	(10,165,782)	69,856,129
営業費用	67,878,768	10,116,979	77,995,748	(10,204,821)	67,790,926
営業利益	1,921,212	104,951	2,026,163	39,038	2,065,202

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分の方法は、グループ内の事業展開を基準として区分しております。

2. 事業区分の主要な内容

- (1) 小売事業…… スーパーマーケット、ドラッグストア、調剤薬局
- (2) その他の事業… 食品製造販売業、水産物卸売業

2. 所在地セグメント情報

当中間連結会計期間及び前連結会計年度において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

3. 海外売上高

当中間連結会計期間及び前連結会計年度において、海外売上高がないため該当事項はありません。

(有価証券関係)

(当中間連結会計期間)(平成13年9月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:千円)

	取得原価	中間連結貸借 対照表計上額	差額
(1) 株式	457,176	454,671	2,504
(2) 債券			
国債・地方債等			
社債			
その他			
(3) その他			
合計	457,176	454,671	2,504

2. 時価評価されていない主な「有価証券」(上記1.を除く)

(単位:千円)

	中間貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式 (店頭売買株式を除く)	175,929

(前中間連結会計期間)(平成12年9月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:千円)

	取得原価	中間連結貸借 対照表計上額	差額
(1) 株式	501,319	570,645	69,325
(2) 債券			
国債・地方債等			
社債			
その他			
(3) その他			
合計	501,319	570,645	69,325

2. 時価評価されていない主な「有価証券」(上記1.を除く)

(単位:千円)

	中間貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式 (店頭売買株式を除く)	175,929



(前連結会計年度)(平成13年3月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:千円)

	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
(1) 株式	186,247	216,168	29,920
(2) 債券 国債・地方債等 社債 その他			
(3) その他			
小計	186,247	216,168	29,920
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
(1) 株式	274,021	255,335	18,686
(2) 債券 国債・地方債等 社債 その他			
(3) その他			
小計	274,021	255,335	18,686
合計	460,269	471,504	11,234

2. 売却したその他有価証券(自平成12年4月1日至平成13年3月31日) (単位:千円)

売却額	86,860
売却益の合計額	22,390
売却損の合計額	

3. 時価評価されていない主な「有価証券」(上記1.を除く)

(単位:千円)

	中間貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	175,929

(デリバティブ関係)

当中間連結会計期間(自平成13年4月1日至平成13年9月30日)及び前連結会計年度(自平成12年4月1日至平成13年3月31日)

当社グループはデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

## 5 . 販売の状況

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

期 別 部門別	当中間連結会計年度 〔自平成13年4月1日〕 〔至平成13年9月30日〕		前中間連結会計年度 〔自平成12年4月1日〕 〔至平成12年9月30日〕		前連結会計年度 〔自平成12年4月1日〕 〔至平成13年3月31日〕	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
小売事業		%		%		%
生鮮食品販売	10,630,723	29.0	10,215,598	29.0	20,541,334	29.4
日配食品販売	7,772,645	21.2	7,134,965	20.3	14,318,003	20.5
加工食品販売	9,299,959	25.4	8,907,200	25.3	17,367,808	24.9
家庭用品販売	3,829,276	10.5	3,804,706	10.8	7,426,697	10.6
衣料品販売	1,219,440	3.3	1,526,313	4.4	2,804,401	4.0
薬品販売	982,441	2.7	991,522	2.8	1,922,448	2.8
調剤	1,057,948	2.9	776,517	2.2	1,664,317	2.4
その他	1,583,910	4.3	1,667,138	4.7	3,386,173	4.8
小売事業計	36,376,345	99.3	35,023,962	99.5	69,431,184	99.4
その他の事業	265,064	0.7	186,699	0.5	424,945	0.6
合 計	36,641,409	100.0	35,210,662	100.0	69,856,129	100.0

(注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。